

東日本大震災支援73団体アンケート

地元へバトンタッチ見極め重要

アンケート結果を、調査に協力した大阪大学大学院国際公共政策研究科の山内直人教授(公共経済学)に分析してもらった。

東日本大震災の被災地で支援した団体が4分の3。被災地外での後方支援は4分の1。現在も被災地支援を継続している団体が7割を超えている。普段の

山内直人 大阪大大学院教授



やまうち・なおと 松山市生まれ。大阪大NPO研究情報センター長。日本NPO学会の会長も務め、著書に「NPO入門」「NPOデータブック」など。57歳。

活動が「災害救援」という団体は2割足らずで、福祉、まちづくり、国際協力などの分野の団体が震災復興に関わってきたこ

とを考えると、予想以上の数字だ。

活動場所を選んだ理由として、現地からの依頼や行政からの紹介より、何らかの縁を挙げた団体が多かった。主な活動地域で最も多かったのは宮城県。交通アクセスが比較的良好だったことに加え、連携可能な団体がすでにあったことも関係しているかもしれない。

自由回答欄を見ると、「阪神大震災での経験を生かしている」「広範囲で力量不足と感じた」といった声が数多くあっ

た。今年はNPO法が施行されて15年。阪神のときに活躍した団体の多くは法人格を持っていなかったが、東日本では、NPO法人は支援活動の中心を担っており、法制・税制面では格段に進歩したといえる。

ただ、阪神は比較的狭い範囲の都市型災害だったため、津波、広域、原発被害、県外への長期避難者への対応といった新たな需要には、阪神のノウハウを生かすにも限界があったと思う。

今後の支援の継続には、活動資金やスタッフを長期的に確保できるかどうかのカギだ。また、災害救援が主目的でない団体は、いつ被災地から撤退して本来の活動に戻るかという出口戦略が重要になってくる。

被災地の課題が生活再建や産業復興に移ってくると専門性が求められるうえ、関西をベースに支援を続けるのは厳しくなるかもしれない。地元の人中心の活動も育ってきており、いつバトンタッチするのか、見極めが大切になるだろう。

この特集は、文を角谷陽子、藤生明、デザインを岩見梨絵、紙面編集を平野智津が担当しました。

東北支援の阪神大震災経験NPO

被災地入り継続4割困難

本社調査

「東日本大震災の被災地が遠く、通い続けるのが難しい」「現地のカウンターパート(受け入れ先)を見つけない」「阪神大震災を経験したNPOなどを対象に朝日新聞社がアンケートしたところ、こんな悩みを抱えていた。約7割

が被災地への支援を続けているが、広範囲で、津波や原発事故も起きた複合災害のため、阪神大震災の経験が十分に生かせず、苦闘している様子がうかがえる。▼28・29面に特集、35面に連載

調査は、東日本大震災で支援をする兵庫県内の団体が被災地への契機にできたネットワークへの参加団体などを対象に、大阪大学大学院国際公共政策研究科の山内直人教授(公共経済学)の協力を得て実施。専用のウェブサイトを通じて54団体から回答を得た。回

答した全ての団体が東日本大震災で支援活動を行い、被災地に行き支援をしたのが40団体、被災地外で支援したのは14団体だった。また、計39団体が支援を継続していると答えた。支援の課題では「被災地が遠く、継続的に通うことが困難」と答えたのが22団体と4割を占めた。「被災地に適切なカウンターパートがない・少ない」も7団体あった。被災地の団体と協力しようとしたが、思うようにいかなかったようだ。自由回答では、被災地で

の人材育成の必要性を指摘する回答のほか「阪神での経験に頼りすぎると東日本の被災地の地域特性や時代を見誤ってしまう」との自戒の声も。「できる限りのことはしたが、全てのニーズに対応できていない」(岩手、宮城、福島)の3県で支援する団体)など力量不足を反省する声もあった。一方、「被災者の方々が元気になった」「現地に住民主体の団体が立ち上がった」など、一定の成果を実感できたとする団体もあった。(角谷陽子、藤生明)